

工場勤務者特化の求人メディア「工場WORKS」運営

投資判断 (6/6)

インターワークス (6032・東証スタンダード)

Overweight 継続

株価	投資単位	時価総額	年初来高値	年初来安値	PER(予)
387円 (6/6)	100株	37.9億円 (6/6)	429円 (22/2/3)	350円 (22/2/24)	10.9倍 (6/6)

23年3月期は全事業の拡大見込み2ケタ成長を予想

■ 22年3月期は通期黒字転換、全セグメントで損益改善

22年3月期の非連結業績は、売上高2,525百万円（前期比96.0%増）、営業損益332百万円の黒字（前期は361百万円の赤字）だった。21年10月1日付で日本データビジョンを吸収合併し、採用支援事業の業績を下期（21年10月-22年3月）のみ反映。同事業を通期で反映した「みなし連結業績」は売上高2,682百万円（以下、前期の連結業績と比較し61.0%増）、営業損益355百万円の黒字（前期は360百万円の赤字）となり、従来基準でも黒字転換を果たした。

工場勤務者特化の求人メディア「工場WORKS」を運営する主力のメディア&ソリューション（M&S）事業は、売上高1,264百万円（前期比83.5%増）、営業損益109百万円の黒字（前期は256百万円の赤字）。製造業でコロナ禍からの回復基調が持続し、引き合い・受注が順調だった。人材紹介事業は、コンサルタントの早期戦力化等も寄与し売上高1,095百万円（前期比82.7%増）、営業損益223百万円の黒字（前期はほぼ損益ゼロ）。採用支援事業（12カ月間）は、コロナ禍で事業環境の変化が顕在化し売上高321百万円（前期比14.6%減）と減収も、事業構造改革の効果（売上原価・販管費の合計額が前期比37.6%減）で、営業損益は22百万円の黒字（前期は103百万円の赤字）に浮上した。

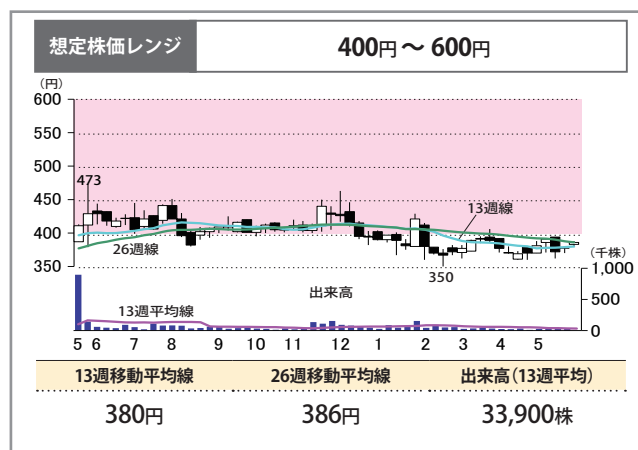
■ 「工場WORKS」顧客開拓や人材紹介の人員増強を推進

23年3月期の非連結業績予想は売上高3,300百万円（前期比30.6%増）、営業利益500百万円（同50.5%増）。22年3月期の「みなし連結業績」に対しては、売上高で23.0%増、営業利益で40.8%増となる。全セグメントで増収・増益を目指す。

主力サービス「工場WORKS」の22年3月の取引顧客数は334社（前年同月288社）、同月の顧客単価は36万6,000円（同34万6,000円）に回復した。春先にかけて求人掲載数、顧客単価に伸び悩みが見られたが、例年「工場WORKS」の求人需要が若干落ち込む時期に当たるほか、大手顧客が一時的に掲載を休止したため。製造業を取り巻く事業環境に不透明感が残るものの、中国・上海のロックダウン（都市封鎖）が解除

業績動向 (6/6時点)

		売上高 (百万円)	前年比 (%)	営業利益 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)
21年3月期	実績	1,288	▲44.7	-361	赤転	-218	赤転	-154	赤転	-15.9
22年3月期	実績	2,525	96.0	332	黒転	371	黒転	268	黒転	27.7
23年3月期	会社予想	3,300	30.6	500	50.5	500	34.6	340	26.7	35.5
	MS予想	3,300	30.6	500	50.5	500	34.6	340	26.7	35.5
24年3月期	MS予想	3,600	9.1	600	20.0	600	20.0	420	23.5	43.8



されるなど改善の兆しも見えてきた。会社側では6月からの求人掲載増の話も出ており悲観的状况にはないとしている。引き続き、新規顧客開拓や、メディア価値向上に向けた応募者の獲得施策の強化を推進していく。プロモーションに一層費用を投じ、一定の認知拡大効果が確認されたラジオCMを継続するほか、テレビCMを6月以降に全国で順次放映予定だ。

人材紹介事業は、成長に弾みを付けるべくコンサルタントの大幅増員を計画。早期戦力化や事業部全体での施策を通じて、増員を続ける中でも生産性（1人当たり成約額）は前期並みを維持する。損益改善が顕在化した採用支援事業では、新卒だけでなく中途採用支援を拡大させることで、売上高の増加も目指す。

モーニングスターでは、自動車メーカーの生産動向など事業環境は必ずしも楽観視できないものの、人材に対する需要は底堅く、最悪期は脱しつつあると判断。四半期の業績推移を慎重に見定める必要があるが、利益貢献度を高めている人材紹介事業（営業利益の構成比は22年3月期の「みなし連結業績」で63.0%）の成長をはじめ、主力のM&S事業の回復持続、採用支援事業の黒字定着を見込み、23年3月期の2ケタ増収増益の会社予想は達成可能と見ている。投資判断「Overweight」、想定株価レンジ400-600円を据え置く。

(松尾繁)

■会社概要

特定の業種・職種に特化した求人サイトの運営をはじめ、人材紹介、採用支援など雇用に関わるサービスを手掛ける。主力とするメディア&ソリューション(M&S)事業の中核求人メディア「工場WORKS」は、自動車業界、機械業界など製造業のワーカーに特化した求人情報を掲載。人材派遣会社が主要顧客で、主に月単位の広告掲載料を収入の柱としている。

人材紹介事業は、製造業・非製造業を問わず主にミドルマネジメント層からエグゼクティブ層の人材を正社員として紹介。採用支援事業は、新卒採用支援を中心に人材の採用活動に関する業務を顧客企業の代わりに担う。事業別の売上高構成比(22年3月期業績に採用支援事業を同期で反映させた「みなし連結業績」基準)は、M&S事業が47.2%、人材紹介事業が40.8%、採用支援事業が12.0%。M&S事業は「工場WORKS」の売上高が大部分を占める。14年12月に東証マザーズ上場、15年12月に東証1部指定。22年4月、東証の市場再編に伴いスタンダード市場へ移行した。

■事業環境と展望

米中貿易摩擦やコロナ禍で大きく悪化した製造業の景況感は復調傾向も見られたが、世界的な半導体不足や、ウクライナ情勢の長期化による世界経済への影響など、事業環境には依然不透明感がくすぶる。22年3月調査の日銀短観(調査対象企業見直し後)では、大企業製造業の業況判断DIがプラス14と四半期前のプラス17から悪化し、先行きはプラス9と減速が続く見通しだ。一方、大企業製造業の雇用人員判断DIは、四半期前のマイナス8がマイナス10に低下し不足感が強まり、先行きはマイナス11と労働需給が一層引き締まる方向にある。また、厚生労働省が発表した22年4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.23倍と、前月から0.01ポイント上昇し4カ月連続で改善。同月の新規求人(原数値)は、製造業が前年同月比21.9%増と伸びが顕著だった。

同社は製造業の工場勤務者向け求人サイトで業界トップクラスと自負する「工場WORKS」で、引き続き顧客開拓を推進。事業効率化、セキュリティ強化に向け開発投資を行った新基盤(システムプラットフォーム)では、メディア価値向上を目的に拡張開発等を継続する。

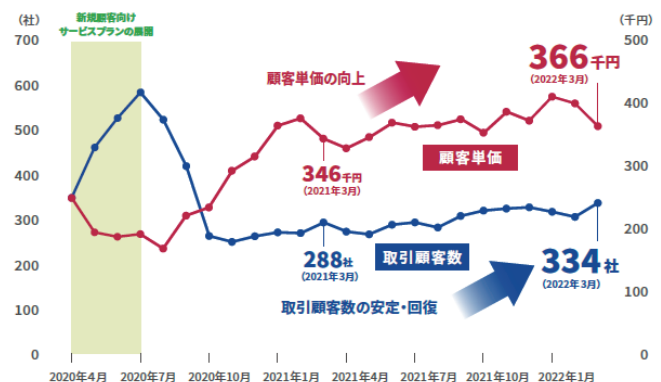
22年3月期の業績概要

		21年3月期		22年3月期		増減額	前期比 (増減率)
		実績	構成比	実績	構成比		
売上高		1,665	100.0%	2,682	100.0%	+1,016	61.0%
	M&S事業	689	41.4%	1,264	47.2%	+575	83.5%
	人材紹介事業	599	36.0%	1,095	40.8%	+495	82.7%
	採用支援事業	377	22.6%	321	12.0%	-55	-14.6%
営業利益		-360	-	355	100.0%	+715	-
	M&S事業	-256	-	109	30.8%	+366	-
	人材紹介事業	0	-	223	63.0%	+224	-
	採用支援事業	-103	-	22	6.2%	+125	-

出所: 会社資料をモーニングスターが加工

※21年3月期は連結業績、22年3月期は採用支援事業を同期で反映させた「みなし連結業績」

「工場WORKS」の取引顧客数・顧客単価の推移



出所: 会社資料

リスク要因

人材ビジネス業界にはすでに競合企業が多数存在し、今後、競争環境がさらに激化した場合、事業および業績に影響を及ぼす可能性がある。いずれの事業も顧客企業の採用に関連するサービスであるため、景気が想定を超えて変動し、企業の採用意欲が著しく低下した場合には、各事業の業績に悪影響を及ぼす恐れがある。派遣法などの改定に伴い法的規制が強化された場合、顧客である人材派遣会社の事業に影響を与え、結果として同社の事業および業績も影響を受ける可能性がある。その他、個人情報の漏えいなどがリスクとなり得る。

株主還元 (6/6時点)

■配当の状況

		1株当たり配当金		
		中間期末	期末	年間
21年3月期	実績	0.00円	15.00円	15.00円
22年3月期	実績	0.00円	15.00円	15.00円
23年3月期	会社予想	0.00円	15.00円	15.00円

■株主優待

なし

競合他社比較 (赤太字は競合他社に比べ優位な数値) (6/6時点)

	インターワークス (6032・東証スタンダード)	アルバイトタイムス (2341・東証スタンダード)	リブセンス (6054・東証プライム)	
基本事項	株価	387円	143円	169円
	投資単位	100株	100株	100株
	最低投資金額	38,700円	14,300円	16,900円
	決算月	3月	2月	12月
株価指標	PER(予)	10.9倍	57.7倍	—
	PBR(実)	1.9倍	0.9倍	1.5倍
	配当利回り(予)	3.9%	2.1%	0.0%
成長性	売上高成長率(予)	30.6%	19.9%	7.7%
	営業利益成長率(予)	50.5%	—	赤縮
	EPS成長率(予)	28.0%	64.2%	赤縮
収益性	売上高営業利益率(予)	15.2%	1.6%	—
	自己資本当期純利益率(実)	13.5%	0.9%	—
	総資産経常利益率(実)	16.3%	0.3%	—
財務安定性	自己資本比率(実)	81.2%	87.2%	80.0%
	デット・エクイティ・レシオ(実)	0.0%	0.4%	1.3%
	流動比率(実)	365.3%	618.5%	483.3%

競合企業として、無料求人情報誌「DOMO」を発行するアルバイトタイムス(2341)、求人情報サイト運営のリブセンス(6054)を選出した。

■成長性

23年3月期の非連結業績は2ケタ増収増益を予想。22年3月期業績に採用支援事業を通期で反映させた「みなし連結業績」に対しても、売上高で23.0%増、営業利益で40.8%増と大幅成長を見込む。競合のうちアルバイトタイムスは、利益の規模が小さいためEPS成長率が大きく出やすい点に留意。インターワークスは全セグメントで増収・増益を目指す。主力サービス「工場WORKS」の新規顧客開拓を継続しプロモーションも積極化させるほか、利益貢献度を高めている人材紹介事業では、成長を見据え大幅な人員増強に踏み切る。損益改善が目立つ採用支援事業は、売上規模拡大の進捗を注視。

■収益性

22年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率は競合内で優位となり、期間中は資本・資産を効率的に活用して事業を運営できたことがうかがえる。23年3月期の非連結業績予想ベースの営業利益率は15.2%。M&S事業でのプロモーション費用の増大、システム面での継続的な拡張開発、人材紹介事業でのコンサルタント人員の大幅増員などを織り込むが、22年3月期の非連結業績実績ベースの13.1%、および同「みなし連結業績」ベースの13.2%から収益性が向上する見通しだ。採用支援事業でも事業構造改革が奏功しており、損益改善の持続が期待される。

■財務安定性

22年3月期末基準の財務状況は、いずれの指標も安定した水準にある。自己資本比率は競合内で中位ながら81.2%と極めて高い。無借金経営を継続中で、デット・エクイティ・レシオは競合内で相対的に優位。流動比率は競合内で下位ながら100%を大きく上回り、資金は潤沢で機動的な投資が可能な状態にあると言える。全体的に見て、財務は健全だと評価できそうだ。なお、23年3月期の配当は期末一括15円(前期は同15円)の維持を予定し、配当性向は42.3%となる見込み。

モーニングスター株式会社
株式分析部 アナリスト 松尾 繁
03-6229-0078 shimatsuo@morningstar.co.jp

モーニングスター・エクイティ・リサーチレポートの読み方

特徴

(1) 第三者機関として中立的な立場を重視

モーニングスター・エクイティ・リサーチレポートは、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場を重要視し、客観的な比較・評価情報の提供に努めています。モーニングスターがカバーする全銘柄に対し、アナリスト個人の見解に加え、複数のアナリストから成る銘柄評価委員会の意見を反映し、投資判断・想定株価レンジ・業績予想を決定しています。

(2) カバー銘柄のユニバース

カバー銘柄は下記対象銘柄から銘柄評価委員会が選出しています。

【銘柄選定基準】

- アナリストのカバー率が低い国内新興市場上場銘柄
- 個人投資家からの人気が高い銘柄（各オンライン証券のデータを参考）
- 時価総額を考慮（50億円程度以上を目安）
- 整理、監理銘柄や継続疑義、債務超過銘柄を除く

(3) 3段階の投資判断

カバー銘柄に対する投資判断は、モーニングスターの各アナリストによる調査・取材・分析を基に銘柄評価委員会の協議を経て決定しています。下記の基準を基に3段階（最上位から「Overweight」（オーバーウエート）、「Neutral」（ニュートラル）、「Underweight」（アンダーウエート））で予測しています。

Overweight（オーバーウエート）

今後、半年間の株価推移が現値水準を15%以上上回ると予測される場合

Neutral（ニュートラル）

今後、半年間の株価推移が現値水準の-15%~+15%にとどまると予測される場合

Underweight（アンダーウエート）

今後、半年間の株価推移が現値水準を15%以上下回ると予測される場合

モーニングスターでは業績見通しや財務状況、株価の値動きなどに関する見解の変更により、機動的に投資判断を変更します。ただし、影響力のある、新しい情報が明らかとなり、判断に時間を要する場合には投資判断を「Under Review」（保留）とする場合があります。また、取引時間中の投資判断の変更は行いません。アナリストが退職した場合などは投資判断をいったん「Suspension」（停止）とする可能性があります。

(4) 中期的な想定株価レンジ

向こう半年間で想定される株価のレンジを示します。株価指標などを用いた適正株価水準のほか、チャートのフシ目や直近の高値・安値、トレンドライン、移動平均線などテクニカル面や価格帯別出来高なども考慮して、中期的な上値メド、下値メドを決定しています。

項目説明

■ アナリストコメント

直近の業績動向や事業環境について、取材に基づいた評価をコメントしています。投資判断の根拠や業績予想に対する見方、今後の事業展望などを記載し、株式投資をするうえで最も重要な情報を掲載しています。また、読みやすさを考慮してテーマごとに2~4つのパラグラフにまとめているほか、重要なポイントを太字で強調しております。

■ 業績動向

通期決算の実績2期分と会社予想、およびモーニングスターの独自予想を今期、来期の2期分掲載しております。各銘柄への取材に加え、四半期毎での過去の業績傾向やセグメント毎での分析に基づいて業績数値を予測しています。

■ 会社概要

各銘柄がどのようなビジネスを展開しているのか、どこに収益源があるのかなどを詳しく解説するほか、今後どの事業に力を入れていくのか、中期的にはどのような事業展開を図っていくのかなどの中期的な見通しも取材を踏まえて掲載します。

■ 事業環境と展望

各銘柄が属する業界について、足元の状況や将来の成長性などの観点から解説します。競合他社への取材も実施することで業界全体を多方面から捉えるほか、業界団体のデータなど具体的な数値も掲載します。

■ リスク要因

各銘柄が有するリスクを解説します。事業面でのリスクに加え、業績面や財務面、株式市場独自のリスクなども考慮して様々な角度から見たリスクを示します。

■ 成長性

今期会社計画の売上高成長率、営業利益成長率、EPS成長率を競合他社と比較するほか、過去の経緯や主力事業の成長力などを評価します。

■ 収益性

今期会社計画の売上高営業利益率と前期実績の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率を競合他社と比較するほか、過去からの収益性の変動などを評価します。

■ 財務安定性

前期実績の自己資本比率、デット・エクイティ・レシオ（=有利子負債/自己資本×100）、流動比率（=流動資産/流動負債×100）を競合他社と比較するほか、現預金やキャッシュフローなどの観点から財務安定性を評価します。